

令和 5 年度

当初予算概要

三条市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	21

1 編成方針

当市の財政状況は、ふるさと三条応援寄附金が大きく増加する一方で、エネルギー価格や物価高騰の影響により、公共サービスを維持するための電気・ガス・燃料等の経費が大きく増加するほか、感染症の影響により、集客が回復しない施設の維持管理経費が増加する見込みであり、先行きの不透明感が増している中においては、慎重な財政運営を行わざるを得ない状況です。

令和5年度の予算編成においては、予測し得るエネルギー価格や物価高騰の影響による経費の増嵩を確実に予算に反映するとともに、次期総合計画に基づく施策を初年度から確実に実行していくため、事務事業の見直しを行い、将来にわたって財政調整基金残高を確保し続けるという財政規律を遵守した予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

47,105,000 千円 (前年度比+ 968,000 千円の増、伸び率2.1%)

一般会計と特別会計の合計

67,138,700 千円 (前年度比+1,450,800 千円の増、伸び率2.2%)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	47,105,000	46,137,000	968,000	2.1
国民健康保険事業特別会計	8,479,900	8,438,600	41,300	0.5
後期高齢者医療特別会計	1,267,900	1,225,500	42,400	3.5
介護保険事業特別会計	10,264,500	9,864,700	399,800	4.1
勤労者福祉共済事業特別会計	21,400	22,100	△700	△3.2
合 計	67,138,700	65,687,900	1,450,800	2.2

(1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	47,105,000 千円 (前年度比+ 968,000 千円、+ 2.1%)
・投資的経費の予算規模	3,803,493 千円 (前年度比+ 789,109 千円、+ 26.2%)
・財政調整基金の取崩	6,160,000 千円 (前年度比+2,030,000 千円、+ 49.2%)
・地方債の発行	4,104,218 千円 (前年度比△ 460,569 千円、△ 10.1%)

【増要因】

① 経常経費等

・エネルギー価格高騰に係る経費 +448,424 千円

電気使用料	+ 250,464 千円 (⑤ 612,821 千円←④ 362,357 千円)
指定管理料	+ 84,747 千円 (エネルギー価格高騰影響分)
下水道事業会計繰出金	+ 35,543 千円 (エネルギー価格高騰影響分)
ガス使用料	+ 33,287 千円 (⑤ 94,496 千円←④ 61,209 千円)
燃料費	+ 21,659 千円 (⑤ 116,477 千円←④ 94,818 千円)

ほか

② 投資的経費

- ・社会体育施設に係る土地購入費 +480,757 千円 (⑤ 480,757 千円←④ 0 千円)
- ・中学校施設整備費 +197,700 千円 (⑤ 227,388 千円←④ 29,688 千円)
- ・小学校施設整備費 +101,186 千円 (⑤ 234,360 千円←④ 133,174 千円)

③ その他

- ・ふるさと三条応援寄附金推進事業費 +543,584 千円 (⑤1,775,040 千円←④1,231,456 千円)
- ・道路維持費 +402,081 千円 (⑤ 854,400 千円←④ 452,319 千円)

【減要因】

① 投資的経費

- ・図書館等複合施設建設事業費 △160,982 千円 (⑤ 0 千円←④ 160,982 千円)
- ・児童館等施設整備費 △101,695 千円 (⑤ 600 千円←④ 102,295 千円)

② その他

- ・長期債元金 △881,910 千円 (⑤8,129,441 千円←④9,011,351 千円)
- ・退職手当 (一般職) △388,154 千円 (⑤ 0 千円←④ 388,154 千円)
〔定年引上げに伴う定年退職者数の皆減 ⑤ 0 人←④20 人〕
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △363,366 千円 (⑤ 0 千円←④ 363,366 千円)
- ・三条市立大学運営費 △128,082 千円 (⑤ 474,516 千円←④ 602,598 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

新型コロナウイルス感染症の流行に備えた療養給付費の増などによる保険給付費の増

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増などによる後期高齢者医療広域連合納付金の増

介護保険事業特別会計

要介護者数の増などによる保険給付費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

給付事業費の減

3 予算の状況（一般会計）

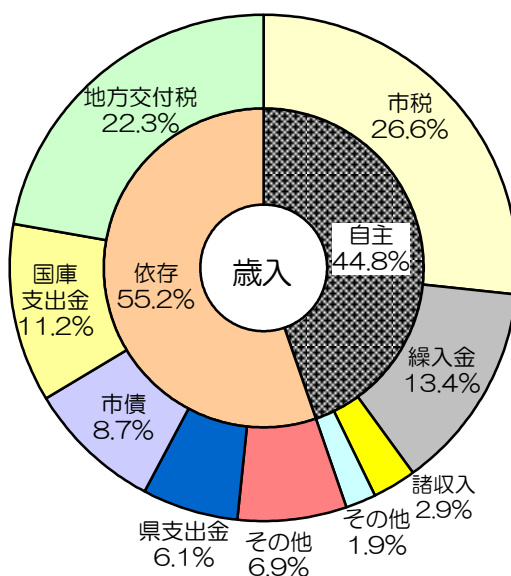
（1）歳入の概要

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,539,003	26.6	12,287,608	26.6	251,395	2.0
2 地 方 譲 与 税	376,000	0.8	386,000	0.8	△ 10,000	△ 2.6
3 利 子 割 交 付 金	6,000		5,000		1,000	20.0
4 配 当 割 交 付 金	69,000	0.2	43,000	0.1	26,000	60.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000		23,000	0.1	△ 7,000	△ 30.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	239,000	0.5	232,000	0.5	7,000	3.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,375,000	5.1	2,140,000	4.6	235,000	11.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000		14,000		△ 2,000	△ 14.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.1	26,000	0.1	△ 5,000	△ 19.2
10 地 方 特 例 交 付 金	100,000	0.2	106,000	0.2	△ 6,000	△ 5.7
11 地 方 交 付 税	10,500,000	22.3	10,950,000	23.7	△ 450,000	△ 4.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000		12,000		2,000	16.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	224,565	0.5	250,338	0.6	△ 25,773	△ 10.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	535,871	1.1	551,072	1.2	△ 15,201	△ 2.8
15 国 庫 支 出 金	5,291,309	11.2	5,610,982	12.2	△ 319,673	△ 5.7
16 県 支 出 金	2,847,458	6.1	2,972,391	6.5	△ 124,933	△ 4.2
17 財 産 収 入	60,268	0.1	59,990	0.1	278	0.5
18 寄 附 金	4		5		△ 1	△ 20.0
19 繰 入 金	6,303,040	13.4	4,441,508	9.6	1,861,532	41.9
20 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
21 諸 収 入	1,371,264	2.9	1,361,319	3.0	9,945	0.7
22 市 債	4,104,218	8.7	4,564,787	9.9	△ 460,569	△ 10.1
計	47,105,000	100.0	46,137,000	100.0	968,000	2.1

歳入予算構成比

〈依存財源 其他の内訳〉	
地方消費税交付金	5.1%
地方譲与税	0.8%
法人事業税交付金	0.5%
地方特例交付金	0.2%
配当割交付金	0.2%
環境性能割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
交通安全対策特別交付金	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	0.0%
利子割交付金	0.0%



〈自主財源 其他の内訳〉	
使用料及び手数料	1.1%
分担金及び負担金	0.5%
繰越金	0.2%
財産収入	0.1%
寄附金	0.0%

【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	個人市民税の減などがあるものの、固定資産税や法人市民税の増などにより、251,395千円、2.0%の増
地方消費税交付金	地方消費税の増加の影響による増により、235,000千円、11.0%の増
地方交付税	市税、地方消費税交付金等の増や、交付税措置率の高い市債の償還が終了したことに伴う公債費の減などにより、450,000千円、4.1%の減
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や接種体制確保事業費補助金の減などにより、319,673千円、5.7%の減
県支出金	選挙に係る委託金や農林水産業総合振興事業費補助金の減などにより、124,933千円、4.2%の減
繰入金	職員退職手当基金繰入金や理科教育振興基金繰入金の減があるものの、財政調整基金繰入金の増などにより、1,861,532千円、41.9%の増
市 債	市道整備事業費充当債や中学校整備事業費充当債の増などがあるものの、借換債や臨時財政対策債の減などにより、460,569千円、10.1%の減

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,539,003	38.1	12,287,608	39.4	251,395	2.0
地 方 譲 与 税	376,000	1.1	386,000	1.2	△ 10,000	△ 2.6
利 子 割 交 付 金	6,000		5,000		1,000	20.0
配 当 割 交 付 金	69,000	0.2	43,000	0.1	26,000	60.5
株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	23,000	0.1	△ 7,000	△ 30.4
法 人 事 業 税 交 付 金	239,000	0.7	232,000	0.7	7,000	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,375,000	7.2	2,140,000	6.9	235,000	11.0
ゴルフ場利用税交付金	12,000		14,000	0.1	△ 2,000	△ 14.3
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	0.1	26,000	0.1	△ 5,000	△ 19.2
地 方 特 例 交 付 金	100,000	0.3	106,000	0.3	△ 6,000	△ 5.7
地 方 交 付 税	10,500,000	31.9	10,950,000	35.1	△ 450,000	△ 4.1
繰 入 金	6,160,000	18.7	4,130,000	13.2	2,030,000	49.2
諸 収 入 ・ そ の 他	511,112	1.6	888,184	2.8	△ 377,072	△ 42.5
計	32,924,115	100.0	31,230,792	100.0	1,693,323	5.4

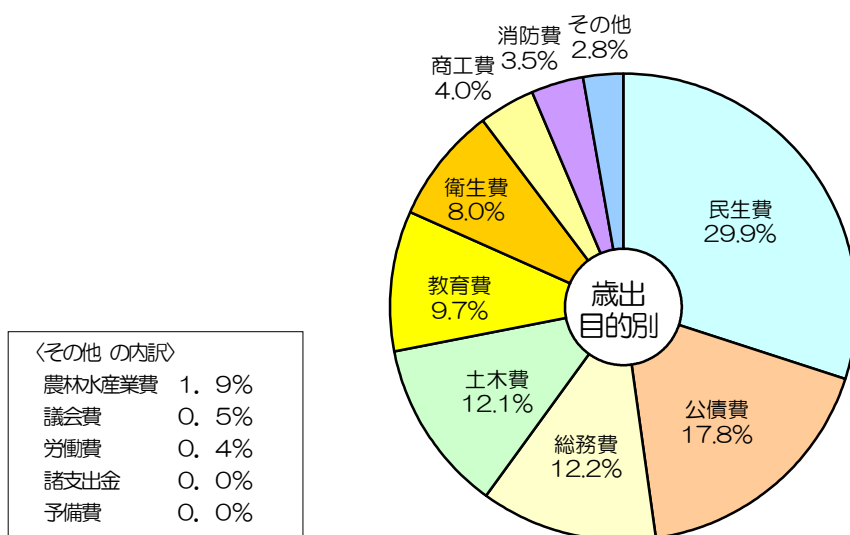
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	247,892	0.5	249,177	0.5	△ 1,285	△ 0.5
2 総 務 費	5,725,330	12.2	5,771,236	12.5	△ 45,906	△ 0.8
3 民 生 費	14,065,252	29.9	14,095,313	30.6	△ 30,061	△ 0.2
4 衛 生 費	3,757,252	8.0	3,764,125	8.1	△ 6,873	△ 0.2
5 労 働 費	193,668	0.4	182,473	0.4	11,195	6.1
6 農 林 水 産 業 費	885,285	1.9	951,995	2.1	△ 66,710	△ 7.0
7 商 工 費	1,895,636	4.0	1,812,812	3.9	82,824	4.6
8 土 木 費	5,715,531	12.1	4,796,822	10.4	918,709	19.2
9 消 防 費	1,649,898	3.5	1,554,847	3.4	95,051	6.1
10 教 育 費	4,572,224	9.7	3,645,574	7.9	926,650	25.4
11 公 債 費	8,386,670	17.8	9,302,264	20.2	△ 915,594	△ 9.8
12 諸 支 出 金	362		362			
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	47,105,000	100.0	46,137,000	100.0	968,000	2.1

歳出予算構成比 (目的別)



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

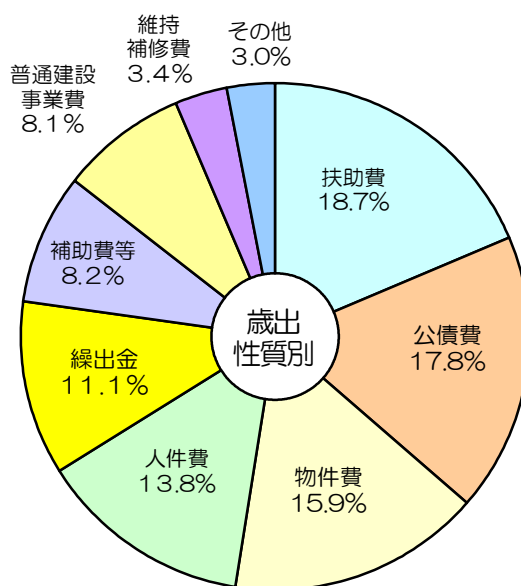
総務費	寄附金の増加に伴うふるさと三条応援寄附金推進事業費の増があるものの、定年引上げに伴う退職手当の皆減などによる職員人件費の減や実習・実験用機器の整備が完了したことによる三条市立大学運営費の減などにより、45,906千円、0.8%の減
民生費	要介護者数の増加による介護保険事業特別会計繰出金や被保険者数の増加による後期高齢者医療事業費の増があるものの、月岡児童クラブの整備の完了による児童館等施設整備費の減や北陽保育園施設整備費補助金の減による私立保育園運営費の減などにより、30,061千円、0.2%の減
衛生費	エネルギー価格や物価高騰に伴う三条地域水道用水供給企業団費や汚泥再生処理センター費などの増のほか、伴走型出産・子育て応援事業費や市内に移住する看護職員に対する経済的支援の実施による看護職員確保対策事業費の増があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆減などにより、6,873千円、0.2%の減
農林水産業費	農林水産業総合振興事業補助金の皆減による農業担い手確保育成事業費の減や県事業費負担金の減などにより、66,710千円、7.0%の減
商工費	物価高騰及び八木ヶ鼻温泉保養交流施設の経営支援に伴う観光施設費の増や未来経済協創タスクフォースにより策定された経済ビジョンの戦略に基づく事業の実施による商工業活性化事業費の増などにより、82,824千円、4.6%の増
土木費	道路補修の対応に伴う道路維持費や社会資本包括的維持管理事業費の増のほか、雨水調整池の整備などによる下水道事業会計繰出金や通学路対策などによる道路改良事業費の増などにより、918,709千円、19.2%の増
消防費	消防ポンプ自動車などの消防車両の更新による消防施設等整備費の増などにより、95,051千円、6.1%の増
教育費	図書館等複合施設建設事業費の皆減などがあるものの、体育文化会館の借地の購入などによる社会体育施設費の増のほか、理科室への無線LAN環境及び空調設備の整備による小学校施設整備費、中学校施設整備費、小中一体校施設整備費の増などにより、926,650千円、25.4%の増
公債費	借換債の減などにより、915,594千円、9.8%の減

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	28,225,917	60.0	27,497,131	59.6	728,786	2.7
人 件 費	6,498,071	13.8	6,717,749	14.6	△ 219,678	△ 3.3
うち 職 員 給	3,840,057	8.2	3,802,229	8.2	37,828	1.0
うち 退 職 手 当			388,154	0.8	△ 388,154	△ 100.0
物 件 費	7,480,360	15.9	7,114,846	15.4	365,514	5.1
維 持 補 修 費	1,573,952	3.4	1,316,633	2.8	257,319	19.5
扶 助 費	8,790,975	18.7	8,808,096	19.1	△ 17,121	△ 0.2
補 助 費 等	3,882,559	8.2	3,539,807	7.7	342,752	9.7
うち一部事務組合負担金	217,169	0.5	212,874	0.5	4,295	2.0
投 資 的 経 費	3,803,493	8.1	3,014,384	6.5	789,109	26.2
普 通 建 設 事 業 費	3,803,493	8.1	3,014,384	6.5	789,109	26.2
公 債 費	8,403,587	17.8	9,389,373	20.4	△ 985,786	△ 10.5
積 立 金	5,030		2,770		2,260	81.6
投 資 及 び 出 資 金	287,027	0.6	176,989	0.4	110,038	62.2
貸 付 金	1,131,090	2.4	1,130,000	2.4	1,090	0.1
繰 出 金	5,238,856	11.1	4,916,353	10.7	322,503	6.6
予 備 費	10,000		10,000			
計	47,105,000	100.0	46,137,000	100.0	968,000	2.1

歳出予算構成比 (性質別)



〈その他の内訳〉

貸付金	2.4%
投資及び出資金	0.6%
積立金	0.0%
予備費	0.0%

【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費	定年引上げに伴う退職手当の皆減などにより、219,678千円、3.3%の減
物件費	新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の減があるものの、寄附金の増加に伴うふるさと三条応援寄附金に係る手数料などの増のほか、エネルギー価格や物価高騰に伴う電気使用料等の需用費や指定管理料等の委託料の増などにより、365,514千円、5.1%の増
維持補修費	道路補修の対応に伴う社会資本包括的維持管理業務委託料や工事請負費の増などにより、257,319千円、19.5%の増
扶助費	インフルエンザ予防接種費用の助成制度の創設による助成費の増などがあるものの、障がい者自立支援に係る訓練等給付費や介護給付費の減のほか、令和4年10月の制度改正の影響の通年度化による児童手当の減などにより、17,121千円、0.2%の減
補助費等	寄附金の増加に伴うふるさと三条応援寄附金に係る報償品購入費の増やデマンド交通の見直しに伴う地域公共交通協議会負担金の増のほか、出産・子育て応援給付金、市内に移住する看護職員に対する経済的支援の実施による看護職員移住支援金、学校給食食材費高騰対策負担金の増などにより、342,752千円、9.7%の増
投資的経費	歴史民俗産業資料館別館の改修に係る工事請負費や北陽保育園施設整備費補助金の減があるものの、体育文化会館の借地の購入に係る土地購入費の増のほか、理科室への無線LAN環境及び空調設備の整備による小学校、中学校、小中一体校施設の工事請負費の増などにより、789,109千円、26.2%の増
公債費	借換債の減などにより、985,786千円、10.5%の減
投資及び出資金	エネルギー価格や物価高騰に伴う三条地域水道用水供給企業団出資金の増などにより、110,038千円、62.2%の増
繰出金	雨水調整池の整備などによる下水道事業会計繰出金の増のほか、要介護者数の増加に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増や被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、322,503千円、6.6%の増

4 基金の状況

令和5年度末の基金残高見込額は、8,077,263千円

令和5年度中に財政調整基金の取崩しを行うことなどにより、令和4年度末残高見込額から6,386,876千円の減

(単位：千円)

区	分	令和4年度 末残高見込額	令和5年度増減見込額		令和5年度 末残高見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財	政	8,816,798	4,017	6,160,000	2,660,815
市	債	524,343		67,000	457,343
共	和	200,400	201		200,601
国	際	107,135			107,135
社	会	437,080	190	5,084	432,186
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金		78,069	79	3,161	74,987
温泉保養交流施設等整備基金		1	1		2
花と緑のまちづくり基金		80,015		19,220	60,795
下水道施設等整備基金		104,135	105		104,240
諸橋轍次博士奨学基金		(472,970)		39,738	433,232
	(人材育成基金)	162,435			
	(奨学基金)	126,633			
	(諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金)	183,902			
理	科	8,975	9		8,984
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金		170,255	171	4,026	166,400
文	化	35,865		4,811	31,054
公	共	361,655	362		362,017
国民健康保険事業財政調整基金		799,612	800		800,412
介	護	2,266,831	2,267	92,038	2,177,060
合	計	14,464,139	8,202	6,395,078	8,077,263

5 市債の状況

令和5年度末の市債残高見込額は62,793,386千円

令和4年度末残高見込額から4,025,223千円の減

(単位：千円)

区	分	令和4年度 末残高見込額	令和5年度増減見込額		令和5年度 末残高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一	般	66,818,609	4,104,218	8,129,441	62,793,386

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費、 その他社会保障施策に要する経費

令和5年度の地方消費税交付金の交付見込額は、2,375,000千円

社会保障財源分は2,375,000千円に22分の12を乗じた1,295,455千円

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社 会 福 祉 事 業	9,184,351	5,824,982		289,042	3,070,327	579,611
障がい福祉事業	2,470,243	1,690,386		3,640	776,217	146,533
老人福祉事業	200,565	5,063		31,308	164,194	30,996
児童福祉事業	5,629,772	3,456,816		254,092	1,918,864	362,240
生活保護事業	883,771	672,717		2	211,052	39,842
社 会 保 険 関 係	3,456,625	608,922			2,847,703	537,585
国民健康保険事業	656,557	348,068			308,489	58,236
介護保険事業	1,518,061	56,217			1,461,844	275,965
後期高齢者医療事業	1,282,007	204,637			1,077,370	203,384
保 健 衛 生 関 係	1,130,173	148,917		36,982	944,274	178,259
保健衛生事業	93,936	285		5,813	87,838	16,582
予 防 事 業	366,457	3,899			362,558	68,443
母子保健事業	526,061	141,230		1,144	383,687	72,432
老人保健事業	143,719	3,503		30,025	110,191	20,802
合 計	13,771,149	6,582,821		326,024	6,862,304	1,295,455

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

7 重点政策の概要

エネルギー価格や物価の高騰、感染症の影響により先行きが不透明な中であっても、これまで積み上げてきた財政調整基金やふるさと三条応援寄附金によって確保した財源を活用し、県央基幹病院の開院も見据えた地域医療の安全、安心の確保、更なる子育て環境の充実、今年度策定した「三条市経済ビジョン」の具現化を始めとする各分野に目配りした事業を展開することで「選びたくなるまち三条」の実現を図っていきます。

令和5年度の主な重点政策

- 1 地域医療における安全、安心の確保
- 2 子どもが健やかに育つ環境づくり
- 3 持続可能で個性的な地域産業の振興
- 4 健康で心豊かに暮らせる環境づくり
- 5 全ての人の尊厳を守るまちづくり
- 6 住み良い地域づくり
- 7 災害に強いまちづくり
- 8 変化に柔軟な行政運営の推進

(1) 地域医療における安全、安心の確保

[4, 970, 145千円 (4補正含み 5, 170, 145千円)
(三条市のおしながき2023(案) P2)]

安定した医療体制を整えるためには、まず、十分な医療人材を確保することが欠かせません。当市では、これまで三条看護・医療・歯科衛生専門学校を開設し、看護師等の育成に取り組んでまいりましたが、より多くの医療人材を呼び込むため、この地域に移り住み、地域医療を支えてくれる看護師に対する経済的支援を実施するほか、県央基幹病院に勤務する職員が安心して働くことができるよう、病院に併設される病児・病後児保育施設の整備を支援します。

1分1秒でも早く救急患者を病院に搬送し、その命を守り抜くためには、ハード、ソフトの両面から必要な環境を整えていかなければなりません。

県央基幹病院の周辺環境については、現在、県央基幹病院の最寄りのアクセス道路となる大島164号線の整備を進めていますが、開院後の交通需要の変化を見越し、長岡方面からのアクセス道路の整備に着手していきます。

また、より広域的、長期的な視点からも道路環境を改善する必要があります。市内幹線道路の渋滞を改善するため、将来的な国道403号三条北バイパスとの接続を見据えた都市計画道路新保裏館線(仮称)北工区の整備に向けた基礎調査を実施するほか、今年度末に設立を予定している国道289号バイパス(仮称)石上大橋下流橋等建設促進期成同盟会の活動を通じ、(仮称)石上大橋下流橋の早期の架橋を関係機関に対して強く働きかけていきます。

さらに、三条北バイパスの県道塚野目代官島線までの供用に伴い、今後交通量の増加が見

込まれ、また、加茂市、田上町方面からの救急搬送路にもなり得る大島荻島線（信濃川左岸堤防）の狭隘部の拡幅等にも着手していきます。

こうしたハード面の整備に加え、迅速な救急搬送を実現するためには、救急隊員が患者の重症度や緊急度に応じて適切な搬送先を選択できるようになる必要があります。県や関係市町村と連携し、医療再編に伴う搬送基準の見直しに取り組むとともに、基準に沿った搬送が円滑に行えるよう、必要な訓練を重ねていきます。

加えて、県央基幹病院までの安定した交通手段として、既存の循環バスの停留所を増設するとともに、今後、診療科目や診療時間が具体的にになってきた段階で、その他の利便性の高い交通手段の確保についても検討していきます。

ア 地域公共交通の充実	101,869千円	(P26)
イ 特定教育・保育サービスの実施	4,176,690千円	(P31)
ウ 看護職員確保対策事業	50,279千円	(P35)
エ 広域的な道路環境整備の促進	600千円	(P51)
オ 道路改良事業	631,000千円	(P51)
	④補正含み 831,000千円)	
カ 都市基盤の整備・検討	9,093千円	(P53)
キ 救急搬送時の対応力の向上	614千円	(P55)

(2) 子どもが健やかに育つ環境づくり

[1,547,636千円※重複掲載を除く。(三条市のおしながき2023(案)P3)]

教員がその意欲と能力を最大限に発揮し、充実した教育活動を展開できるか否かが、学校教育の質を大きく左右します。教員に過度な負担を強いることなく、これまで以上に児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう、学校の活動をサポートするスクール・サポート・スタッフの配置校を拡大していきます。

また、論理的思考力や創造力を育むプログラミング教育をより効果的に実践するため、さらに、令和7年度から大学入学共通テストに「情報」が新設されることを見据え、教員の指導をサポートし、一人一人の理解度に合わせた学びを支援することで学習効果の向上を図るデジタル教材を全ての中学校及び義務教育学校後期課程に導入していきます。

加えて、科学への興味や関心を高め、児童生徒の好奇心や探求心を育む各種の実験を行う理科室に無線LANと空調設備を整備し、学習環境をより充実させていきます。

来年度から全国的に始まる休日部活動の地域移行については、関係団体と緊密に連携するとともに、中学生期の特性を理解した指導者の育成に注力することで、生徒の体力や技能、成長段階に即した適切な指導の下で安心して希望する活動に打ち込める環境の整備を進めていきます。

他方、発達障がいや不登校など、特別な配慮を必要とする子どもは全国的に増加傾向にあります。一人一人の障がいを正しく理解し、より適切な支援につなげるとともに、発達や学習に関する保護者の相談に対応する心理相談専門員を新たに配置するほか、教師とは異なる立場から不登校の子どもの悩みに寄り添い、安心して教育を受けられるよう支援する不登校児童生徒支援員を増員していきます。

家庭の経済的な事情にかかわらず、自らの将来を切り拓くため、義務教育終了後も希望する進路で学びたいという子どもの意欲は大切にしなければなりません。来年度は、三条市の名誉市民である諸橋轍次博士の生誕140周年の節目の年でもあります。学生に対する教育にも尽力された博士の御功績を受け継ぎ、義務教育を終えた後の教育の機会均等を図るとともに、次代を担う人材の育成に取り組んでいきます。

また、子育てを社会全体で支えることは、このまちの将来を見据えた「未来への投資」にほかなりません。そのため、保育環境の更なる充実や子育て世代に対する精神的、物質的な支援の拡充などを重点的に進めていきます。

児童や生徒が集団で活動している学校では、一たび感染症が発生すると流行が拡大しやすく、新型コロナウイルス感染症が明らかにしたように、学級閉鎖による教育活動への影響は甚大なものとなります。学校での流行を抑えるため、また、保護者の経済的な負担を軽減するため、高校生までを対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成を新たに開始します。

ライフスタイルの多様化に伴う晩婚化などを背景として、近年我が国では不妊治療が増加しています。当市においては、今年度から治療費用の一部を助成していますが、希望する誰もが安心して治療を受けられるよう、更に支援を拡充し、原則として全額助成とするほか、妊娠はするものの流産を繰り返す不育症に悩む方に対する治療費の助成制度を新たに創設します。さらに、子どもを望む人が正しい知識を得て、若いうちからライフプランに適した健康管理などを意識し、将来の健やかな妊娠、出産につなげていけるよう、自らの身体の状態を知るための検査費用を助成していきます。

ア	特定教育・保育サービスの実施（※重複掲載）	4, 176, 690千円	(P31)
イ	保育対策総合支援事業費補助金	19, 264千円	(P33)
ウ	産後ケア事業	5, 065千円	(P36)
エ	予防接種事業	354, 811千円	(P37)
オ	健康診査事業	212, 407千円	(P37)
カ	妊産婦医療費助成	21, 131千円	(P38)
キ	不妊・不育症治療費助成	23, 800千円	(P38)
ク	将来の妊娠を見据えたケア事業	2, 766千円	(P38)
ケ	諸橋轍次博士奨学金事業	50, 521千円	(P57)
コ	学力向上推進事業	34, 918千円	(P57)
サ	市立科学教育センター事業	30, 689千円	(P58)
シ	いじめ・不登校対策事業	18, 559千円	(P58)
ス	適応指導事業	5, 491千円	(P58)
セ	スクールアシスタント等推進事業	35, 650千円	(P59)
ソ	特別支援教育事業	165, 009千円	(P59)
タ	部活動の地域移行の推進	14, 485千円	(P60)
チ	小学校施設整備事業	234, 360千円	(P60)
ツ	中学校施設整備事業	227, 388千円	(P60)
テ	小中一体校施設整備事業	88, 683千円	(P60)
ト	小中学校体育系部活動支援事業	2, 639千円	(P62)

(3) 持続可能で個性的な地域産業の振興

[1, 064, 967千円 (三条市のおしながき2023(案) P6)]

作れない金属加工品はないと言われるほどの高度で多種多様な技術の集積は唯一無二のこの地域の優位性です。その力を最大限に発揮し、部品加工系企業の収益向上につなげるため、個々の企業が有する要素技術を結び付け、相互に調整するとともに、単独の企業では備え難い企画力、提案力を補完する「ものづくりプラットフォーム」の構築に取り組み、新たな市場の開拓、商機の拡大を図っていきます。

また、廃業に伴う技術力の散逸はこの地域の優位性を脅かすものです。将来にわたり産業基盤の安定化、強靱化を図っていくためには、第三者承継も選択肢の一つとした戦略的な事業承継を行っていくことが必要です。その効果的な手法を探るため、事業承継に関する課題の把握を目的とした実態調査を実施します。

既に顕在化している人材不足を解消し、将来の更なる生産年齢人口の減少に備えるためには、多様な人材が活躍できる労働環境を整え、従業員が積極的に仕事に取り組める職場を形成することが必要です。今日では、それが各企業が持続可能性を確保する絶対条件であるという認識を地域で共有し、その実践を支援することで、人材の確保、生産性の向上へとつなげていきます。

他方、信濃川、五十嵐川、中ノ口川がもたらした肥沃な土壌が育むこの地域の果物は、その品質にふさわしい更に高い評価を得られる大きな伸びしろがあります。果物産地としてのブランド力を高め、その潜在力を最大限に発揮するため、流域の他産地と連携した広報活動の検討や首都圏のパティシエによる三条市の果物を使ったスイーツの販売などを通じた情報発信に取り組んでいきます。

また、交流人口の拡大に向けては、只見町や南会津町の関係者と共に、国道 289 号八十里越区間の開通を見据えた越後・南会津街道における観光資源の魅力向上に取り組むほか、この地域の強みを生かした「アウトドアの聖地」としての地位の確立を図るため、ブランドイメージの定着や熱心なファンの獲得に向けたアウトドアイベントへの出展、インフルエンサーを介した効果的な情報発信に取り組んでいきます。

ア	農産物販路開拓推進事業	10,075千円	(P43)
イ	自然と調和した農業推進事業	700千円	(P43)
ウ	農業担い手確保育成事業	19,471千円	(P43)
エ	農業環境保全推進事業	389,246千円	(P44)
オ	土地改良事業	64,418千円	(P44)
カ	森林整備活動支援事業	7,397千円	(P44)
キ	商工業活性化事業	77,984千円	(P46)
ク	伝統的地場産業振興事業	19,737千円	(P47)
ケ	燕三条地場産業振興センター事業	202,518千円	(P48)
コ	地域ブランド推進事業	30,173千円	(P48)
サ	観光事業	39,654千円	(P49)
シ	観光施設等整備事業	21,500千円	(P49)
ス	雇用対策事業	18,355千円	(P49)
セ	公園の維持管理及び整備・修繕	101,247千円	(P53)

(4) 健康で心豊かに暮らせる環境づくり

〔18,875,696千円※重複掲載を除く。(三条市のおしながき2023(案)P9)〕

特定保健指導の目的は、対象者に健康状態への自覚を促し、生活習慣の改善のための自主的な取組につなげることですが、その実施率は低下傾向にあります。単に、健康づくりを個人の責任とするのではなく、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の適正化という全体の利益を図る観点から、身体活動の基礎情報を収集する腕時計型端末を活用したより簡単に受けられる特定保健指導を試行していきます。

また、早期発見により死亡者数の減少が見込める胃がんについて、かかりやすさを比較的に判定できる胃がんリスク検診を導入し、リスクが高いと判定された人を、診断精度が高い内視鏡検査へと誘導することで、早期発見、早期治療へとつなげていきます。

他方、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための環境整備の一環として、現在、75歳以上の高齢者のみ世帯を対象としている緊急通報装置の貸与要件を緩和するとともに、サービス内容を拡充するほか、心身の健康づくりに積極的に取り組む高齢者を支援するため、65歳以上の方を対象としたスポーツ施設の定期券利用料の減免を実施していきます。

さらに、身体的な健康だけではなく、心の健康を維持、増進する上でも有効とされるスポーツに親しむ機会を充実させるため、国内最高水準の競技力を肌で感じられるトップアスリート体感事業を実施するほか、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず皆が一緒に楽しみ、お互いの理解の促進を図るユニバーサルスポーツフェスタを開催します。

ア 重層的相談支援事業	9,301千円 (P30)
イ 食育推進事業	7,680千円 (P35)
ウ 健康診査事業 (※重複掲載)	212,407千円 (P37)
エ 難聴者補聴器購入費助成	250千円 (P38)
オ 歴史文化の魅力の再構築	24,314千円 (P60)
カ 遺跡発掘調査事業	57,348千円 (P61)
キ スポーツ振興事業	32,403千円 (P62)
ク 小中学校体育系部活動支援事業 (※重複掲載)	2,639千円 (P62)
ケ 国民健康保険事業特別会計	8,479,900千円 (P64)
コ 介護保険事業特別会計	10,264,500千円 (P64)

(5) 全ての人の尊厳を守るまちづくり

〔198,804千円 ※重複掲載を除く。(三条市のおしながき2023(案)P10)〕

いじめは、子どもの教育を受ける権利を著しく侵害し、尊厳を大きく傷つける決して許されない行為です。三条市のいじめ認知率は、全国よりもおおむね低い水準で推移していますが、全ての子どもの尊厳と教育機会を守るため、教員が児童生徒や学級の状況を多角的に、より迅速に把握することができるWEBQUを導入し、いじめの積極的認知、早期発見、即時対応を更に徹底していきます。

様々な要因が重なり合って発生する高齢者虐待は、当市でも近年増加傾向にあります。虐待の事実認定や支援方法の決定に際し、弁護士から幅広い法知識や様々な実務経験に基づく

協力を得ながら、高齢者の心身に重大な影響が生じないよう、適切な対応を行っていきます。

現在様々な場面で制約や差別的な扱いを受けていると多くの障がい者が感じています。障がいのある人もない人も共に自分らしく暮らすことのできる社会を目指し、その社会の実現に向けた環境づくりに積極的に取り組む事業者を認証する制度の創設や相互理解を深めるためのフォーラムの開催に取り組んでいきます。また、意思の疎通が困難であることに起因する生きづらさを緩和する取組の一つとして、手話奉仕員の養成を始めとした手話通訳環境の充実を進めます。

今年度パートナーシップ制度及びファミリーシップ制度を導入し、性的マイノリティの生きづらさを克服するための一歩を踏み出しました。しかし、世間の意識を変え、その存在を当然のこととして受け入れる社会を形成するためには、地道な啓発活動を更に継続していくことが必要です。啓発イベントの開催や事業者に対する講演会の実施によって性的マイノリティへの理解促進を図るとともに、より効果的な手法を関係団体と共に検討していきます。

ア 男女共同参画推進事業	3, 199千円 (P24)
イ 地域生活支援事業	195, 605千円 (P27)
ウ 重層的相談支援事業 (※重複掲載)	9, 301千円 (P30)
エ いじめ・不登校対策事業 (※重複掲載)	18, 559千円 (P58)
オ 介護保険事業特別会計 (※重複掲載)	10, 264, 500千円 (P64)

(6) 住み良い地域づくり

[2, 489, 777千円 (4補正含み 2, 629, 733千円)]

※重複掲載を除く。(三条市のおしながき2023(案) P12)]

道路の維持管理については、日常的な点検による損傷の早期発見や危険箇所の迅速な補修に努めていますが、これまで以上に安全で快適な道路環境の形成、長寿命化の推進を図るため、関係予算を大幅に拡充し、包括的維持管理業務受託者とも連携しながら、よりきめ細かな対応を行っていきます。

地域の公共交通については、移動に制約を受けやすい高齢者の増加に伴い、重要性が高まっていますが、必ずしもそのニーズに応え切れていません。さらに、人口減少によって利用者の総数は減少が見込まれ、担い手である交通事業者の採算性や人材の確保が難しくなりつつあります。利便性、経済性の向上と持続可能性の確保を両立させるため、当市の公共交通の軸としてきたデマンド交通に、刻々と変化する予約状況に応じて最適な配車を行うAIを活用したシステムを導入し、その効果をはかる実証運行を実施していきます。

空き家対策については、今年度、解体を促すための補助制度を新たに設けるとともに、特命空き家仕事人を任命し、相談体制の確立、空き家バンクの登録促進に着実に成果を上げてきました。この動きを更に加速させるため、推進体制の強化を行い、空き家発生 of 未然防止、発生した空き家の顕在化、その流通や解体の促進を総合的に実施していきます。

積極的な情報発信や個々の状況に応じたきめ細かな支援により、新たな地域の担い手にもなる移住者は増加傾向にあります。今後更に多くの人を呼び込み、地域の活力を高めるため、これまでの取組を更に強化しながら、若者世代の結婚や住居の取得に伴う移住への支援を新たに実施していきます。

ア 防犯事業	19,334千円 (P24)
イ 移住促進事業	71,191千円 (P24)
ウ 地域おこし協力活動事業	295,200千円 (P25)
エ 中心市街地活性化事業	34,899千円 (P25)
オ 地域公共交通の充実 (※重複掲載)	101,869千円 (P26)
カ 環境啓発推進事業	21,845千円 (P39)
キ 空家等対策事業	11,655千円 (P40)
ク 合併処理浄化槽設置促進事業	21,740千円 (P40)
ケ 社会資本に係る包括的維持管理事業	340,843千円 (P51)
コ 技術者資格取得支援事業	2,000千円 (P51)
サ 道路改良事業 (※重複掲載)	631,000千円 (P51)
	(4)補正含み 831,000千円)
シ 道路維持・修繕事業	854,400千円 (P51)
	(4)補正含み 994,356千円)
ス 橋梁維持・修繕事業	72,706千円 (P52)
セ 除雪事業	464,964千円 (P52)
ソ 消雪施設整備事業	69,000千円 (P52)
タ 都市基盤の整備・検討 (※重複掲載)	7,593千円 (P53)
チ 田島曲渕線道路改築事業	195,000千円 (P53)
ツ 公園の維持管理及び整備・修繕 (※重複掲載)	101,247千円 (P53)
テ すまい快適断熱リフォーム事業	15,000千円 (P54)

(7) 災害に強いまちづくり

[350,792千円 ※重複掲載を除く。(三条市のおしながき2023(案) P14)]

宅地化の進展や雨の降り方の変化により、地域によっては、従来の排水機能だけでは、道路の冠水や低い土地への浸水を防ぐことが難しくなりつつあります。今後の更なる環境の変化も見据え、西本成寺地内や新通川流域といった冠水が発生しやすい地区における内水対策の強化に向けた調査、測量に着手していきます。

昨年公表された「新潟県地震被害想定調査」では、従来の想定を大きく上回る被害が発生するという結果が示されました。同調査では、被害を減らす最も効果的な取組は、建物の耐震化であるとしていますが、三条市内には、耐震性が十分ではない木造住宅が多く存在しています。市内における地震による被害規模の最小化を図るため、耐震改修に係る補助制度を拡充し、建物の耐震化を更に促進していきます。

こうしたハード面の対策を講じる一方で、地震発生直後の災害対策本部の設置や避難所の開設、被災者の救援といった多岐にわたる対応を可能な限り円滑に実施するための準備を震災の特性を踏まえた上で整えておくことも必要です。過去に全国各地で発生した震災から得られた教訓や蓄積されたノウハウを改めて学び、震災対応マニュアルの実効性を高めるとともに、検証すべき課題を明確にした訓練を実施することで、震災対応力の向上を図っていきます。

また、どのような災害であっても被害を軽減するためには、個人や家庭、地域、企業、関

係団体といった様々な主体と連携することが欠かせません。災害時要援護者の避難支援における地域の事業所との協働や介護事業所等との情報伝達の高度化、効率化に取り組むなど、社会の総力を挙げて災害対応に取り組む体制づくりを進めていきます。

ア 広報広聴事業	38,639千円 (P23)
イ 道路維持・修繕事業 (※重複掲載)	854,400千円 (P51)
	(4)補正含み 994,356千円)
ウ 用悪水路新設改良事業	23,500千円 (P52)
エ 水害対策事業	107,000千円 (P52)
オ 緊急内水対策事業	103,000千円 (P53)
カ 木造住宅耐震化事業	5,464千円 (P54)
キ 水防事業	3,347千円 (P55)
ク 災害対策事業	66,272千円 (P55)
ケ 総合防災訓練事業	3,570千円 (P56)

(8) 変化に柔軟な行政運営の推進

[14,863千円 (三条市のおしながき2023 (案) P15)]

地域の企業の働き方に影響を及ぼす存在でもある三条市役所が率先して職員がより積極的に仕事に取り組める職場環境を整えるため、組織の課題を可視化する診断ツールを導入し、その診断結果に基づいた組織改善に取り組んでいきます。また、行政手続きにおける市民の利便性を高めるため、電子申請の拡大やオンライン決済の導入を進めていきます。

ア 働き方の改革の推進	11,296千円 (P23)
イ 行政のデジタル化の推進	3,567千円 (P23)